

## 読書会

「職業をもちたい」「キャリアをつみたい」

ゆめネットワークで一冊の本を題材にした読書会をして、感想を語りあいました。

「仕事と育児を両立したい女性の願いをかなえるには？」

### 経産省の山田課長補佐 ただいま育休中

山田正人（日本経済新聞社）

の気後れした気

持ちもわかる。」

「黒一点にめげず、

引きこもらない、

親も子どもも気

分転換できたね。」

「ときどき、同僚

との親睦会にも

行かせてもらっ

ているし。」

「育児疲れと職場から置いてけぼりをくつた

ような不安などを感じて、憂鬱でノイローゼ

気味だった時も、うまく乗り越えたね。」

「仕事復帰後も、育児に協力的でよかったです。」

「一年間の育休をとつて、いきなり保育園

の送り迎えなど双子の用事と、赤ちゃんの

世話をしながら、料理・洗濯・掃除など家

事も担うのだから

大変だったと思う。」

「でもママなら、『あ

たりまえ』のことでも、初めてのパパ

にとっては、いろんな

ことがすごく

新鮮だった。」

「時々、悲鳴もあつたけど、子どもの成長を

まのあたりにしたパパの感動が伝わってき

て、読んでいてうれしくなった。」

「子育ての楽しさ、大変さは経験してみ

いとわからない。仕事をもつているママの

苦労が身をもつて理解できたでしょう。」

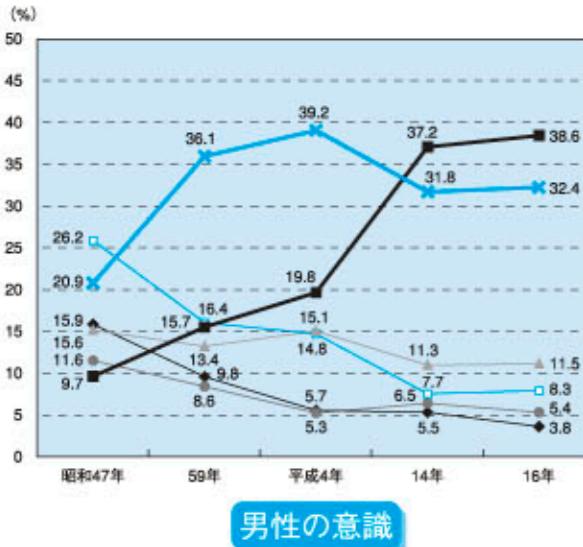
「でも、公園や支援センターなど子どもを

遊ばせる場所は、ママが断然多いから、パパ

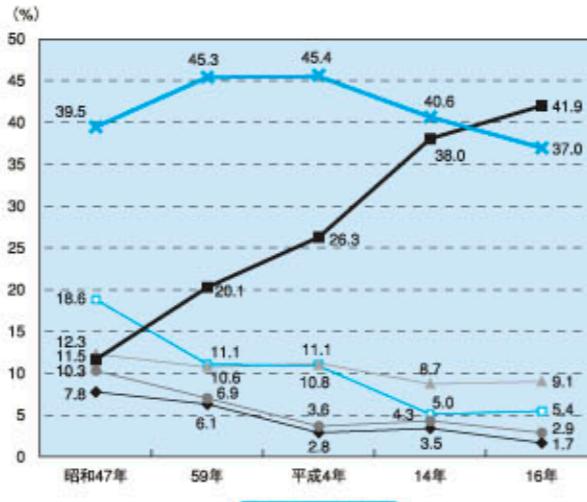
## 女性の働き方に 関する考え方

資料：内閣府「男女共同参画に関する世論調査」

- 子どもができてもずっと職業をつづけるほうがよい（継続就業）
- △子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい（一時中断・再就職）
- ◆女性は職業をもたないほうがよい
- 結婚するまでは職業をもつほうがよい
- ▲子どもができるまでは職業をもつほうがよい
- わからない



男性の意識



女性の意識

内閣府の行った世論調査では、「女性は結婚し子どもを持つが仕事も続ける」という両立コースを理想とする男女が増え、「女性は仕事を持たないのがよい」という考え方は男女ともに減っている。

「夫は外で働き、妻は家を守るべき」の考え方についても、肯定的な者は継続的に減少して、反対する者の割合が上回った。国際的に比較すると解消度は依然低いが、25年の間に性別役割分担意識は急速に解消されつつある。

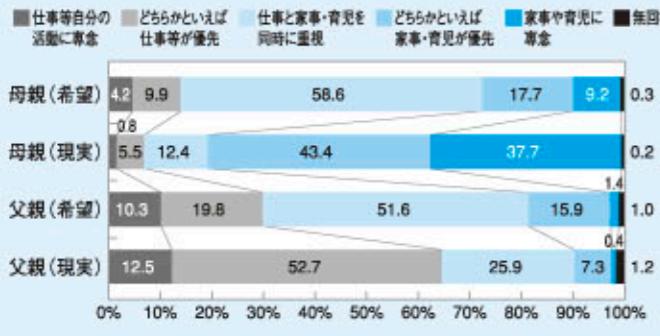
また、先日発表された出生動向基本調査の結果でも、独身男性がパートナーに期待するライフコースも両立コースが3割近くに達し、専業主婦を望む人は12.5%と急激に減少した。

このように従来の考え方が変化して、女性だけでなく男性も仕事と家事・育児などの生活時間をバランスよく持ちたいと考える人が多くなつたが、現実には希望どおりになつてない。

平成18年度の男女共同参画白書では「男性の育児期の労働時間は長く、育児参加時間は短い」とある。

また、女性の継続就業・再就職が困難で、雇用の格差問題などを抱える今、子育て世代への両立支援を契機として、すべての人を対象とした「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」を可能とする働き方の見直しが求められている。

## 子育て優先度の希望と現実



資料：(株)UFJ総合研究所「子育て支援策等に関する調査研究」(平成15年)

## 夫婦の生活時間



資料：総務省「社会生活基本調査」(平成13年)

「山田さんの夫婦は、同じ官庁の同期入省。妻は初めての子ども（双子）の産休育休をとつて復帰、仕事が軌道にのつた矢先。今度は夫が育休をとつて子育てに挑戦してみることにした。」

「同じ中央官庁でも『育休はとるな。』という体质の職場もあるらしいから、まわりの理解も後押しだらうけど、勇気のいる選択だつたでしょう。」

「一家の大黒柱が無給になると経済的に困る家庭が多い。仕事に復帰した時、遅れをとつて昇進にひびくのはと心配で、思い切つてこれないということもあると思つ。」

「『企業』と『自治体』の

### 5年で出生率を上げる法 ユニーク子育て支援策

岩渕勝好（中央法規）

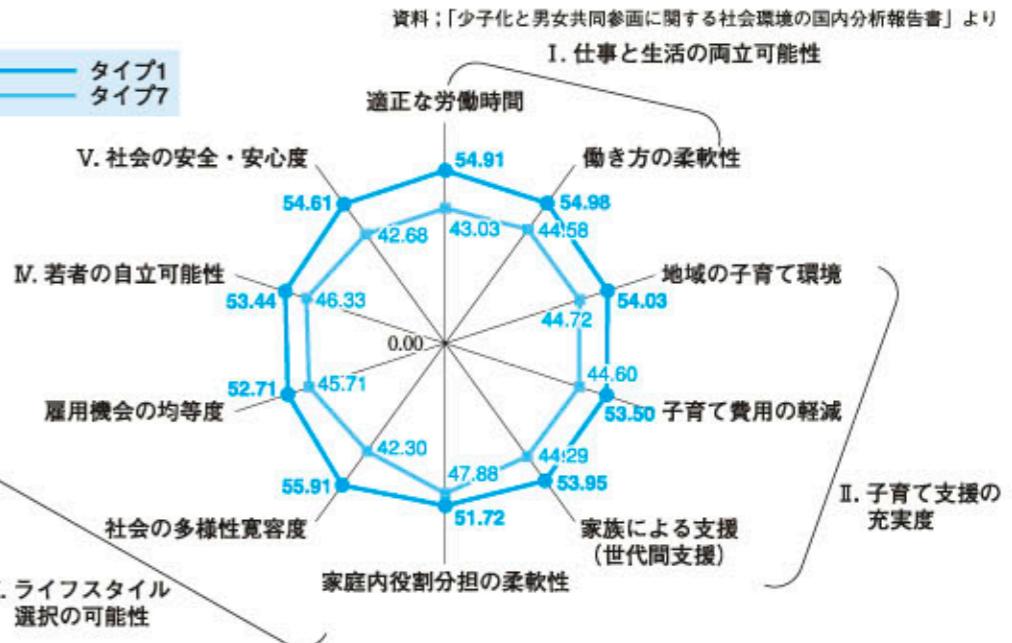


## 少子化と男女共同参画 に関する社会環境指数

少子化と男女共同参画に関する専門調査会からは「働く女性の割合が高い県ほど出生率が高い」という調査報告が出た。

つまり、女性が働きやすい環境と、男女が子どもを産み育てやすい環境とが共通している。

右のⅠ～Ⅴの諸条件が高い水準にある。



注：太字は、タイプ1のスコア。細字はタイプ2のスコア。

タイプ1；出生率が比較的高く維持され減少率も低く、女性有業率が高い。  
タイプ2；出生率が低い水準で、その減少率も大きく、女性有業率が低い。